

中国官僚資本主義体制の成立

矢吹晋¹

I. 建党 90 周年と習近平体制・獄中の劉曉波

・「打倒孔家店」「孔子学院」の海外展開へ
中国共産党は 1921 年にコミンテルンの中国支部として誕生したので、2011 年に建党 90 周年を祝った。建党記念日は 7 月 1 日と定められている。これは当時の最高指導者・陳独秀たちが、この日上海で建党宣言をしたからだとされるが、肝心の陳独秀に対する評価はいぜん「論定まる」とはいいがたい状況に見える。それだけではない。中国共産党の母体は、「賽先生」と「徳先生」に学ぶことを提唱した五四運動だが、前者は賽因斯 Science すなわち科学尊重の精神であり、後者は徳莫克拉西 Democracy の訳語で、「科学と民主」が、いわゆる新文化運動の 2 大精神であった。孔子学説こそが中国の長きにわたる封建社会で形成された精神・道徳・文化体系であり、人民を精神的に奴隷化してきた元凶だから、これを打倒すること、すなわち「打倒孔家店」のスローガンが当時の時代的風潮であった。知識人たちは、ロシア 10 月革命が送り届けてくれたボリシェビズムに鼓舞されて、革命に決起した。その後、90 年にわたる曲折を経て、中国のイデオロギーは完全に逆転したように見える。

ストックホルム大学アジア太平洋研究所所長・準教授池上雅子²によれば、中国政府は世界中の大学内に孔子学院をつくることで、海

外における中国研究教育を北京政府がコントロールする体制を整えつつあり、中国政府による孔子学院海外展開の手法は、1930 年代ファシスト・イタリア政府が自国の宣伝と外国人教化の目的を狙ってアメリカの学校に「イタリア語プログラム」を国費で大量に設けた「ムッソリーニ・モデル」に酷似している。すなわち「特定の社会的価値観やイデオロギーの浸透が覇権安定に必要であり、国内的には情報操作・世論工作、対外的にはソフトパワーが重要なもの」(池上)。「打倒孔家店」から出発した中国共産党の革命運動が、「孔子学院」の海外展開に発展して今日に至るとは、鬼胎が鬼子を産み落としたものというほかない。国際共産主義運動と中国マルクス主義の破産が明らかになったとき、伝統思想に回帰するほかない事情は、理解できないわけではないが、これほどの自家撞着に無頓着な精神構造は、普通の日本人の理解を逸脱している。海外に孔子学院が設けられた嚆矢は 2004 年 11 月韓国ソウル市に設けられたものと伝えられるが、日本にもすでに少なくとも 12 の孔子学院が存在する³。

II. 「五つのやらない」 ——政治改革の無期延期宣言

さて「賽先生」すなわち科学技術の発展についていえば、中国共産党政治局の顔触れの大部分が理工系大学の卒業生であり、この分野での取組みが成果を挙げていることは、さ

まざまな実績から明らかだ。「第12次5カ年計画要綱」の項では、新世代情報技術産業、バイオ産業、ハイエンド産業、新エネルギー、新素材などにおける先端部門への取組みを紹介している。これらの例を一瞥するだけでも、90年間の科学技術における成功は理解できる。では、もう一つの「徳先生」はどうか。2011年3月の全人代で呉邦国委員長は「五つのやらない」⁴を強調した。(1) 複数政党による政権交代はやらない。(2) 指導思想の多元化はやらない。(3) 「三権分立」と両院制はやらない。(4) 連邦制はやらない。(5) 私有化はやらない⁵。これらの5カ条については、従来政治改革の課題として話題になってきたものであり、個々のトピックについてさまざまな議論が行われてきたが、今春の全人代でこれらをまとめて「五つのやらない」を強調したのは、注目すべきだ。

それは来年に開かれる第18回党大会を控えて、政治改革の方向を基本的に否定したものと受け取れるからだ。呉邦国は政治局常務委員会において胡錦濤に次ぐナンバー2の位置にいる。胡錦濤に代わってナンバー2が第18回党大会における政治改革の無期延期を宣言したに等しいと筆者は受け止めて、一方では中国共産党の苦境の現れと理解し、他方でこの種の強圧路線の行方を危ぶむ次第である。中国がリーマン・ショック以後の世界不況のなかで、高度成長を堅持して世界中から頼りにされていること自体は慶賀すべきだが、その統治のウラは薄氷踏むがごとく、累卵の危機にあることを「五つのやらない」は告白したに等しい、と読む。

Ⅲ. 劉曉波の「非暴力の思想」

以上のような危機感は一人の人物に象徴される。ノーベル平和賞を得た劉曉波である。劉曉波という男は、ノーベル平和賞を得たこ

とで脚光を浴びたが、それだけなら一過性で終わる。むしろ中国当局が出国を許さず、「本人か家族限定」で手渡すルール of 賞金を未だに入手できない不条理によっていっそう有名になったと見てよい。人々は、授賞式への出席すら許容できない中国政治の現実を改めて思い知らされた形である。受賞の直接的契機は2008年暮、仲間を募ってメールで呼びかけた『零八憲章⁶』である。憲章を読んだ友人から「新しいことが何も書いていない、どこがノーベル賞級の発言なのか、教えてほしい」と問われたので、私(矢吹)はこう答えた。その通り。劉曉波はあまりにも当たり前のことを主張しているにすぎない。フランス革命など近代の欧米社会を中心に発展してきた人権尊重の価値観を中国でも、「人類の普遍的価値」として尊重しよう、と呼びかけただけである。とびきり独創的な思想や難解な哲学を語ったものではない。と答えたところ、ではなぜそれが平和賞なのか、と重ねて問われた。中国当局が「普遍的価値」に背を向け、「人権よりも国権が必要だ」など時代錯誤の強圧政策を続けているからではないか。天安門事件が発生した1989年6月4日未明、劉曉波はハンスト四人組の仲間とともに広場制圧を指揮する戒厳部隊の政治将校と交渉し学生の逃げ道を用意させ、広場撤退局面での流血を回避した。これは火中の栗を拾うきわめて勇気ある行動で、劉曉波の名はこのとき、人々の脳裏に刻み込まれ、「第一の劉曉波伝説」が生まれた。広場の制圧後、少なからぬ有名知識人や学生指導者たちが亡命したが、劉曉波は国内に留まり秦城監獄に投獄され、ここで「第2の劉曉波伝説」が生まれた。劉曉波が「広場ハンスト宣言」以来一貫して語りつづけているのは「私には敵はいない」という思想であり、授賞式ではノルウェーの女優リブ・ウルマンが代読した。

「私には敵はいない、という思想」とは、

何か、中国共産党は長いゲリラ闘争を経て「銃口から政権が生まれる」という暴力革命で政権を得た。その政治的暴力はさらなる暴力支配を生み、中国共産党の統治全体が血塗られ、今日に至る。劉曉波はこの「暴力の連鎖」を見据えて「非暴力の思想」を対置した。劉曉波の「非暴力の思想」がガンジーやキング牧師の非暴力と重なることは明らかだが、これは単なる模倣ではない。文化大革命期に中学・高校に進学する機会を奪われた紅衛兵世代が、自らの痛切な体験を通じて獲得した思想と解してよい。こうして劉曉波は現代中国の政治的暴力を根源的に否定し、中国共産党の握る政権の支配の正統性に疑問を提起し続

けている。彼の主張は、「非暴力の思想」により「社会を変え、政権を変えよう」という穏健きわまるものだ。秘密結社を呼びかけたり、政治テロを主張したものではない。にもかかわらず、彼は国家反逆罪の重刑を受けた。劉曉波裁判とは、建党 90 周年の前年に中国共産党が行った裁判だが、この裁判は建党百年あたりの時点では、堅持されようが、建党 150 年史、あるいは建党 200 年史⁷では、どのような姿になるか。おそらく、そのとき被告は劉曉波ではなく、国家反逆罪として一人の市民を裁いた国家自体が被告席にいないか。

IV. 第 18 回党大会の指導部人事

表 1 第 17 期政治局 常務委員 9 名

氏名	生年	2012 年中央年齢	常務委空席ポスト	派閥	備考
習近平	1953 年 6 月	59, 1 期	留任	太子党	国家副主席⇒主席(4 中全会か)
李克強	1955 年 7 月	57, 1 期	留任	共青团	國務院常務副總理⇒總理
李長春	1944 年 2 月	68, 2 期	空席 5		2 期完了引退
賀国強	1943 年 10 月	69, 1 期	空席 6		68 歳基準超過
周永康	1942 年 12 月	70, 1 期	空席 7		68 歳基準超過
胡錦濤	1942 年 12 月	70, 2 期	空席 1		2 期完了引退
温家宝	1942 年 9 月	70, 2 期	空席 3		2 期完了引退
呉邦国	1941 年 7 月	71, 2 期	空席 2		2 期完了引退
賈慶林	1940 年 3 月	72, 2 期	空席 4		2 期完了引退
17 期 政治局委員		若い年齢順			
汪洋	1955 年 7 月	57 歳	昇格 1	共青团	広東省書記⇒党務か
李源潮	1950 年 11 月	62 歳	昇格 2	共青团・太子党	中央組織部長⇒党務か
薄熙来	1949 年 7 月	63 歳	昇格 3	太子党	重慶市書記⇒副總理か
王岐山	1948 年 7 月	64 歳	昇格 4	太子党	副總理・金融⇒常務副總理
劉雲山	1947 年 7 月	65 歳	昇格 5	太子党	党中央宣伝部長
張徳江	1946 年 11 月	66 歳	昇格 6	太子党	副總理・新幹線事故対応
張高麗	1946 年 11 月	66 歳	昇格 7	太子党	天津市書記, 石油派
劉延東	1945 年 11 月	67 歳	1 期	共青团・太子党	昇格微妙, 留任可能
俞正声	1945 年 4 月	67 歳	2 期	太子党	上海市書記
王樂泉	1944 年 12 月	68 歳	引退		68 歳基準超過
回良玉	1944 年 10 月	68 歳	引退		68 歳基準超過
徐才厚	1943 年 6 月	69 歳	引退		68 歳基準超過
劉淇	1942 年 11 月	70 歳	引退		68 歳基準超過
王剛	1942 年 10 月	70 歳	引退		68 歳基準超過

郭伯雄	1942年7月	70歳	引退		68歳基準超過
王兆国	1941年7月	71歳	引退		68歳基準超過

2012年秋の第18回党大会では最高指導部のトップ9名(中央政治局常務委員)以下の幹部人事が決定される。中国の主要人事が5年ごとに開かれる党大会で決定されることは常識であろうが、来年に正式決定される人事の骨格は、すでに固まっている。なぜそれが分かるのか。2007年に選ばれた17回大会人事によるトップ9名は、以下のとおりである。

胡錦濤総書記(2期引退)、呉邦国全人代委員長(2期引退)、温家宝総理(2期引退)、賈慶林政協主席(2期引退)、李長春宣伝担当(2期引退)、周永康治安担当(1期引退)、賀国強紀律検書記(1期引退)、習近平(留任、1953年6月生まれ)、李克強(留任、1955年7月生まれ)。9名のうち5名は、「同じポストを2期10年務めた」ことに伴う引退規定に縛られている⁸。この「3選禁止」規定のために引退するのは、胡錦濤、呉邦国、温家宝、賈慶林、李長春の5名だ。周永康と賀国強の両人は、まだ1期しか務めていないが「68歳という年齢基準」のために引退する。こうして常務委員ポストに留任できるのは、当年58歳の習近平と55歳の李克強だけになる。政治局常務委員のポストは、七つが空席になる。この常務委員ポストに昇格できるのは、現在政治局にポストを持っている16名に限られる⁹。中国の官僚システムは強固であり、いまや「2階級特進」はありえない。ポスト文革期には実力者鄧小平が人事の大幅若返りのためにこれを行った例もあるが、そのような実力者はなく、整った官僚制(ビューロクラシー)が機能しているから、例外はありえない。中国は官僚国家なのだ。由来、科挙という世界に冠たる官僚制の歴史をもつ国だから、共産党官僚制もその伝統に深く根ざしている。現在の政治局委員は、次の16名である。王樂泉(2期引退、68歳)、王兆国(2期引退、71歳)、回良玉(2期引退、68歳)、劉淇(2期引退、70歳)、劉雲山(2期昇格か、65歳)、張徳江(2

期昇格か、66歳)、俞正声(2期昇格か、67歳)、郭伯雄(2期引退、70歳)、汪洋(1期、昇格確実、57歳)、劉延東(1期、昇格か留任か、67歳)、薄熙来(1期、昇格確実、63歳)、王岐山(1期、昇格確実、64歳)、李源潮(1期、昇格確実、62歳)、徐才厚(1期引退、69歳)、張高麗(1期、昇格か留任か、66歳)、王剛(2期引退、70歳)。ここから「2期引退組」6名および「68歳以上の高齢組」1名を除くと、次の9名が残る。すなわち劉雲山、張徳江、俞正声、汪洋、劉延東、薄熙来、王岐山、李源潮、張高麗である。このうち2名だけが常務委員になれず、残りの7名が昇格する形の椅子とりゲームになる。劉雲山、張徳江、俞正声はすでに2期務めているので、留任はありえず、昇格か引退かの二者択一だ。汪洋、劉延東、薄熙来、王岐山、李源潮、張高麗の6名は昇格か留任かの二者択一だ。この6名のうち年齢の若い汪洋、李源潮、薄熙来、王岐山は、その任務分担と合わせて考えると昇格の可能性が高い。以上のように分析を進めると、鄧小平時代に成立したルールが厳守されていることからして、常務委員ポストの大枠は、すでに確定していることが分かる。となると、次の課題は、政治局委員のポストである。候補を含めて16のポストのうち、7名が引退し、7名が昇格すると、14のポストが空く。このポストを誰が埋めるか、この人事予想は、可能性が広がるので、むずかしい。まず地方代表、すなわち北京市、上海市、天津市、重慶市、広東省などの書記は、いわば政治局に指定席をもつことが多い。次いで国务院の有力部長(閣僚)や党中央各部長も当然候補に入る。さらに軍代表もこれまでの慣例に従い、政治局に二つのポストを確保するであろう。ここで、政治局入りできる者は、当然の必要条件として中央委員¹⁰の活動を少なくとも2期10年続けていることが求められる。このような有資格者のなかから選ばれるわけだが、そのような資格を持つ

者は、すでにしかるべき党務あるいは政務に就いているわけだ。以上の文脈から、われわれが着目すべき省・市・自治区レベルのトップ指導者を発見できよう。國務院の部長級（閣僚級）および省レベルの書記・省長はいずれも 60 歳前後の者から選ばれる決まりは固く守られている。たとえば河南省委書記を務めた徐光春¹¹、内蒙古自治区党書記を務めた儲波¹²、遼寧省書記を務めた張文岳¹³は、いずれも 65 歳で引退した。65 歳までに 5 年間務めて引退するためには、60 歳前後で省長や部長に就任しなければならない。こうした「年齢基準」は、動かしようのない事実なので、幹部選考において、ほとんど最大の制約条件の観を呈しており、いま「60 後」の部長や書記が話題を集めているのは、そのような事情によるわけだ。

最後に軍事委員会をみておこう。副主席郭伯雄¹⁴、同徐才厚¹⁵は、2010 年に 69 ～ 70 歳になるから当然引退だ。引退するこの二人は政治局委員であり、軍代表の枠は当然軍によって埋

められる。現在 8 名の軍事委員会委員のうち梁光烈、陳炳徳、李継耐、廖錫龍の 4 名は 70 歳を超えるので当然引退だ。留任できるメンバーを年齢順に並べると、呉勝利¹⁶1945 年生まれ、同 67 歳。常万全¹⁷1949 年生まれ、同 63 歳。許其亮¹⁸1950 年生まれ、同 62 歳。この 3 名の上将である。3 名のうち 2 名が軍事委員会副主席に昇格し、政治局委員も兼ねて、文民出身の主席¹⁹を支える形になる。呉勝利は文官ならば引退年齢だが、軍事委員会副主席級ポストはヒラ委員と異なり、60 歳台後半の慣行ができてい。現行軍事委員会メンバーのうち、常万全、呉勝利、許其亮の昇格をペンタゴン報告²⁰が明記したことは、特筆すべき事実であろう。私のいうチャイメロカ「結託構造」の象徴的一例だからだ。これら 3 名に、2011 年 7 月に上将昇格した 6 名を加えた(9 名+1 名)が軍事委員会を構成することになるであろう。政治局人事の前に軍事委員会メンバーが固まるのは、現在の政治状況を象徴する異例の事態ではないか。

表 2 第 18 期軍事委員会予想

		生年	2012 年齢	軍内の職務	系列	備考
主席	胡锦涛	1942	70	文民		
副主席	習近平	1953	59	文民		
副主席	常万全上将	1949	63	蘭州軍区、瀋陽軍区から総装備部経由	蘭・瀋	蘭州軍区、瀋陽軍区から
副主席	呉勝利上将	1945	67	海軍司令員から	海	海軍一筋
委員 8 ポスト				4 総部 3 兵種 = (7 ポスト+1)部長		
委員 1	許其亮上将	1950	62	国防部長	空・瀋	空軍、瀋陽軍区
委員 2	孫建國上将	1952.2	60	総参謀部部長は いずれか	海	原潜艦長
委員 3	侯樹森上将	1950	62		瀋	瀋陽から抜擢、東北軍
委員 4	賈延安上将	1952.9	60	総政治部主任	江沢民	江沢民秘書、 軍事委員会弁公室主任
委員 5	張又俠上将	1950.7	62	総後勤部部長又は 総装備部部長	瀋	瀋陽から抜擢 張又俠は 張宗遜の子、親子二代上将。 張宗遜が集團軍司令当時、 習仲勳は政委であった。
委員 6	李長才上将	1950	62		蘭	南京を経て、 蘭州政治委員から抜擢
委員 7	劉曉江上将	1949.12	63	海軍司令員	海	

委員 8	新人抜擢		第二砲兵司令員か	
------	------	--	----------	--

注, 2011年7月23日, 6名の上将人事発表. 昇格3名と上将6名を加えると, 軍事委員会定員10名のうち9つのポストが埋まる.

V. 「チャイメリカ」体制——米中経済戦略対話 (2011年5月)

2011年5月9～10日の両日, ワシントンで「米中戦略経済対話²¹」が行われ, 副首相王岐山と財務長官ガイトナーが「経済合作枠組み協議」に調印した. 日本としてより注目しなければならないのは, この枠組み²²のもとに, 新たに「戦略安全保障対話²³」が設けられ, 「戦略対話の成果リスト²⁴」7項目48カ条を発表したことであろう. オバマ政権発足半年後の2009年7月にワシントン第1回会議に始まり, 10年5月, ヒラリー・クリントン長官が200名の国務省スタッフを率いて3日間北京に滞在した北京第2回対話に続く3回目の対話の核心はなにか. 昨年の北京会議の時, 東京にはわずか3時間のみ滞在し辞任直前の鳩山首相と会談したことは, まだ記憶に新しい. その後, 東日本大震災に対して米軍は「トモダチ作戦」を展開し, 日本にとって「米軍はやはり頼りになる」と親米派が安堵した時, 米中の安全保障対話は, 新たな枠組みを設けたのである. すなわち中国からは, 中連部北米局長出身・現外交部副部长張志軍と, 解放軍副総参謀長馬曉天がS&ED中国代表団に加わって訪米し, 米統合参謀本部副議長のジェームス・カートライト海兵隊大将や太平洋軍司令部のロバート・ウィラード大将との顔合わせが実現した. この対話を受けて早くも15日には, 陳炳徳総参謀長を团长とする中国人民解放軍高級代表団がマレン米統合参謀本部議長の招きで公式訪米した. 主な随員は張海陽²⁵, 戚建国²⁶, 鄭勤²⁷, 蘇支前²⁸, 張建平²⁹, 楊暉³⁰, 関友飛³¹であった. スタインバーグ副長官とともに対話の

枠組み作りを行い, 最近辞任したホワイトハウス国家安全保障会議アジア部門の前責任者ジェフリー・ペーダー³²の評価はこうだ. 「安全保障における米中対話は, 米ソ対話のレベルよりも遥かに低い. しかし, 双方がある問題について厳格な話し合いを行うことができれば, 両国の問題を解決する第一歩となるだろう. いま枠組み作りを始めたばかりの米中協議が, かつての米ソ対話(結託)のレベルに達していないのは当然だが, その方向へ向けて歩みを速めていることは決して軽視すべきではあるまい.

VI. 国際情勢・地域問題を「二つの超大国」が管理

今回の両軍対話の再開は, 今年1月にゲイツ国防長官が中国を訪問した際に提案し, 実現した. ゲイツ国防長官は当時, 米中は今年上半期に核兵器, ミサイル防衛, ネット戦争, 宇宙空間の軍事利用などについて話し合う「新たな戦略安全対話メカニズム」を始動させると語り, 中国側代表戴秉国³³が, 人民解放軍の当局者2名を戦略・経済対話に出席させると話していたことが実現する形となった. むろん, 双方の思惑には食い違いもすれ違いも見受けられる. たとえば米国側の焦点が, 「ミサイル防衛, 戦略兵器, インターネットの安全, 宇宙空間」であるのに対し, 中国側は「インターネット, 海事, 中国に対する偵察活動」を強調したようだ. 対立や摩擦は避けられないとはいえ, 3回目を迎えた「米中戦略・経済対話」の枠組みから文字通り「安全保障対話」を突き出し, 国際情勢・地域問題に関わるさまざまな摩擦の芽を「二つの超大国」が管理していく姿勢を打ち出した点は,

決して過少評価してはなるまい。

VII. 中国外貨準備高と対米輸出市場の腐れ縁

王岐山副首相とガイトナー財務長官とが署名した「経済合作枠組み協定」は、全5カ条20項目からなる。第1条原則(1~4項)、第2条マクロ経済合作の深化(5~7項)、第3条貿易投資関係のバランスのとれた発展(8~13項)、第4条金融領域の合作深化(14~15項)、第5条地域合作と国際合作の強化(16~20項)、である。両国が国益を追求するとともに、両国の「共同利益³⁴」と「交匯利益³⁵」に基づいて、相手国経済の健康かつ持続的な発展が己の繁栄の不可欠の条件となっていることを相互に確認することからスタートしている。この「交匯利益」という新表現は、いうまでもなく、昨年来の「共同利益・核心利益」の二分法で生じた対立を反省した表記法と読むべきであろう。では、「己の繁栄に不可欠の条件」とはなにか。周知のように、中国の3兆ドルを超えた外貨準備高を当てにしないかぎり、米国財務省証券は追加発行できず、基軸通貨国としての米国は崩壊するのだ。逆に中国から見ると、対米輸出を中心としないかぎり、「世界の工場としての中国経済」は成り立たない。こうして米中両国経済の相互補完・相互依存関係は空前の深まりと広がりを見せている。もはや互いに相手を不可欠の条件とする「腐れ縁にも似た関係」であり、断ち切ろうにも断ち切れない構造として体制内部に深くビルトインされている。こうして、極度に入り組んだ相互依存関係を安定させることは、喫緊の課題であり、オバマ政権の対中国政策シナリオライター・スタインバーグ國務副長官が「戦略・経済対話 S&ED」の枠組み作りに2年半の時間を費やしたのは、この課題に応えるためであった。彼が、米国にとって中国は「戦略的確約保証³⁶」の関係であり

たいと、抱負を述べたとき、國務省高官が核抑止力にかかわるキーワードを用いたことの意味は、当初日本ではほとんど理解されなかったようだ。しかし日本を超えて米財務省証券の外国保有量の2割を占める中国が、「共産主義を奉じる敵国」であったとしたら、米国は安眠できまい。米国外交は否応なしに、中国を「味方とはいえない」までも「敵ではない存在」に転化させる必要性に迫られており、57歳のスタインバーグは見事にその期待に応じて枠組みを作り上げて今夏退任した。人民元レートの切り上げにしても、中国側が抵抗する人権問題にしても、目立った進展はないが、当面の課題は「両国が協議を定例化すること、個別の懸案がより大きな相互不信につながり、爆発するのを防ぐことであるから、その意味では対話の「枠組み作り」としては、まずまず双方にとって満足できるものとみてよい。

VIII. 「チャイメリカ」体制への歩みは広がり深まる

近年、オバマ政権が対中関係で最も力を注いできたのが元安・ドル高の問題であり、国内製品の輸出競争力を保つため、中国当局が故意に人民元の対ドル相場を不当に安く抑えていると米国は批判してきた。しかしながら、そのような手段で貯め込んだ米ドルを米国債の買い付けに当ててくれる。これは元安・ドル高の裏面であるから、この点では、米国は中国に感謝するほかない。為替レート調整がこの10年、繰り返し論じられながら、ほとんど進展がないのは、表・裏それぞれの事情を踏まえた上での応酬だから、ほとんど八百長対話に近いとさえいえよう。今回の枠組み協議では元高への政策調整のペースアップを米側は期待しつつも、中国の市場開放や知的所有権の保護など、米企業の利害により直結

した構造問題に焦点が移り始めた。人民元相場は、昨年6月以来約5%、「物価を加味すれば10%以上も上昇している」とみる新解釈を宣伝して、交換レートの是正問題を薄めたことは、米中協調の行方を示唆する変化の一つだ。他方で米政府がより重視し始めた貿易や投資の自由化は、日本の企業にも影響が波及しよう。たとえば巨大な市場規模を持つ政府調達で中国政府は、国内企業の技術向上を支援するため外国企業の参入を阻んだり、中国企業への技術移転を参入条件とするなど不当な措置をとっていると批判されているが、今回中国側は、中央・地方の両レベルで政府調達における外国企業の差別を行わない意思を示した。また、知的所有権の保護や金融サービス分野の市場開放でも、前進があった模様だ。中国政府の意思表示が、口約束に終わらず目にみえる改善につながるよう、日本も米国や欧州連合（EU）などとの連携を強め、監視や要求を続けていく必要はいうまでもない。米中対話の予定としてリストアップされた分野・項目は相当な数に上る。たとえばエネルギー合作の面では、スマートグリッド³⁷、大規模風力発電、天然ガス、オイルシェールガス、航空燃料バイオエタノール等の面における実務合作を含めて、米中は今年に「米中エネルギー政策対話」「米中石油天然ガス工業フォーラム」「米中再生エネルギーフォーラム」などの会議を開くと明記した。2013年には米中が協力して第1回中国国際太陽エネルギーフォーラムを開く。米中は世界1、2を競うエネルギー消費国、二酸化炭素排出国だから、この動きも目を放せない。こうして「チャイナ」体制への歩みは広がり、深まる。日本はこの谷間でどう生きるか？

IX. 2020 ～ 30 年の中国経済展望

30年前に鄧小平が改革・開放を始めて以来、世界銀行やIMF（国際通貨基金）は、あたかも「中国市場経済の応援団」でもあるかのごとく、熱心に脱計画経済を進めようとする中国経済を応援してきたと見てよい。そして20世紀末から21世紀初めにかけて、中国経済の高度成長を称賛し、現行の成長率が今後も維持されるならば、中国経済がドイツや日本を超えるのは確実だとする見方を早くから示してきたことは、周知のとおりである。とはいえ、世界銀行やIMFはその組織の性格からして、相対的にはかなり慎重な態度で展望を示してきたように見える。これに対して、たとえば米国の証券会社ゴールドマンサックスなどは、投資家への勧誘がその仕事であり、かなり楽観的な展望を示すことが多かった。しかもこれらの楽観的展望がその後の現実の発展によって裏付けられてきたことによって、楽観論はますます勢いを増してきているのが今日の姿であるとみてよい。一例を挙げよう。英国のジャーナリスト、マーチン・ジェイクスの著書『中国が世界を支配するとき——西側世界の終焉と新世界秩序の誕生³⁸』は、かなり挑発的なタイトルで読書界の話題をさらった本である。私はいくどか言及してきたが、この本の冒頭に掲げられているのは、「2025年の世界」「2050年の世界」における主要国のGDP予想図であり、それを試算したのは、ゴールドマンサックスである。いうまでもなくヘンリー・ポールソンは、ゴールドマンサックスのCEOを務めた後、ブッシュ政権で財務長官を務めた人物である。この例からわかるように、世界銀行やIMFの後には、米国の戦略エコノミストが控えており、その行動をみたほうがシナリオはよくわかるという話である³⁹。数年前に提起した展望において、ゴールドマンサックスは、中国が2025年に米国に限りなく近づき、GDP2兆ドルになり、2050年には7兆ドルになり、4兆ドル台の

米国とインドを合わせた数字に近づく、と指摘した。2050年の展望は40年後のことなので棚上げするとして、2025年の展望はすでに「15年後の現実」であり、ある程度の現実的可能性をもつ予想と見て、ビジネス界が動き出していることに着目すべきであろう。この種の見通しを踏まえた上での長期的ビジネス戦略を打ち出す例が現れたので、その一端を紹介してみよう。

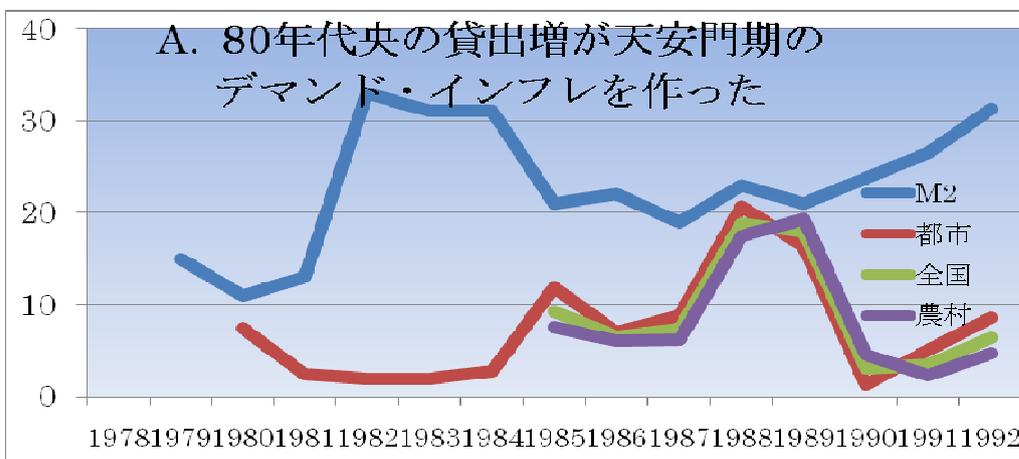
X. 動き出した新ビジネス戦略

旧聞だが、2010年1月21日AFP電によると、「中国は早ければ2020年には米国を抜いて世界最大の経済大国となる」と予想する米コンサルティング会社プライスウォーターハウスクーパース⁴⁰の市場予測を発表している。各種展望を前倒したかに見えるこのレポートによると、世界の経済大国の間に「地殻変動」が起き、2030年までに世界経済のトップ10は中国、米国、インド、日本、ブラジル、ロシア、ドイツ、メキシコ、フランス、英国の順となると予測した。すなわちPWCのマクロ経済部門を統括するジョン・ホークワース⁴¹が、米欧の経済と比較して、中国とインドが今後、世界のGDPに占める割合を急速に伸ばしていくだろうとの見通しを表明

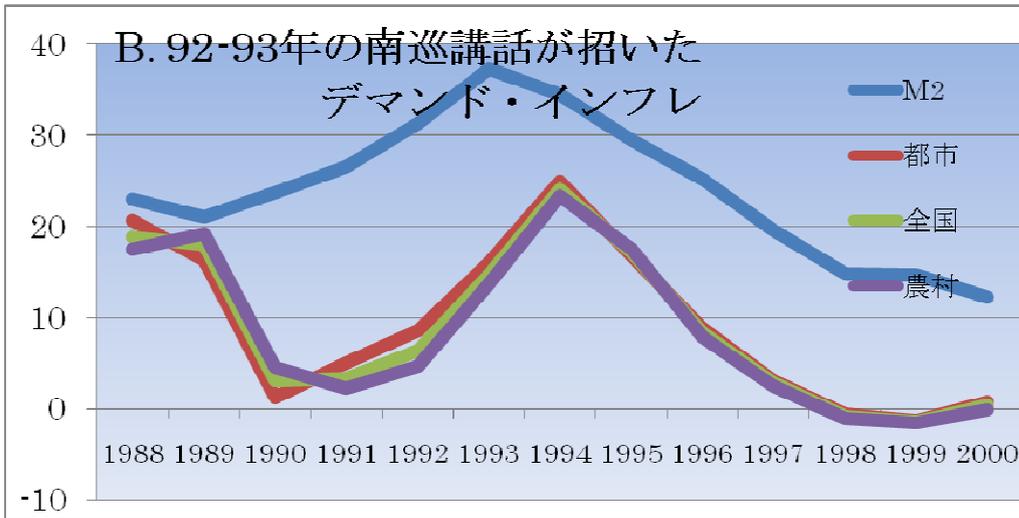
し、「中国は早ければ20年までに⁴²世界最大の経済大国になり、30年までには⁴³米国に差をつけるほどまでに成長する」、「インドは⁴⁴、20年以後になって、成長率で中国を追い抜き、国内総生産（GDP）が急速に上昇する可能性もある」などと指摘した。これはいわば楽観論の前倒しの構図だ。同じ米コンサルティング会社プライスウォーターハウスクーパースは、半年後の6月15日、エンターテインメント産業とメディア産業に関するレポート⁴⁵を発表し、この中で今後5年以内に、中国が日本を抜いて「世界第2位の広告市場になる」との見通しを示した。同レポートは、現在米国に次いで世界第2位の日本の広告業界はほぼ横ばいであるのに対し、中国の広告業界は成長を続けていくとの見方を示すとともに、アジア太平洋地域のゲーム産業の規模は、2014年までに音楽産業の4倍に成長すると指摘し、「ゲーム市場でも中国は2012年までに日本を追い抜く」と予測している。このレポートは、世界48カ国のテレビ、音楽、映画、ゲーム、ラジオ、出版、広告などの分野を対象に調査されたものだ⁴⁶。

XI. 懸念されるインフレと従属人口の増大 ・デマンド・プル型インフレからコスト・プッシュ型インフレへの転換

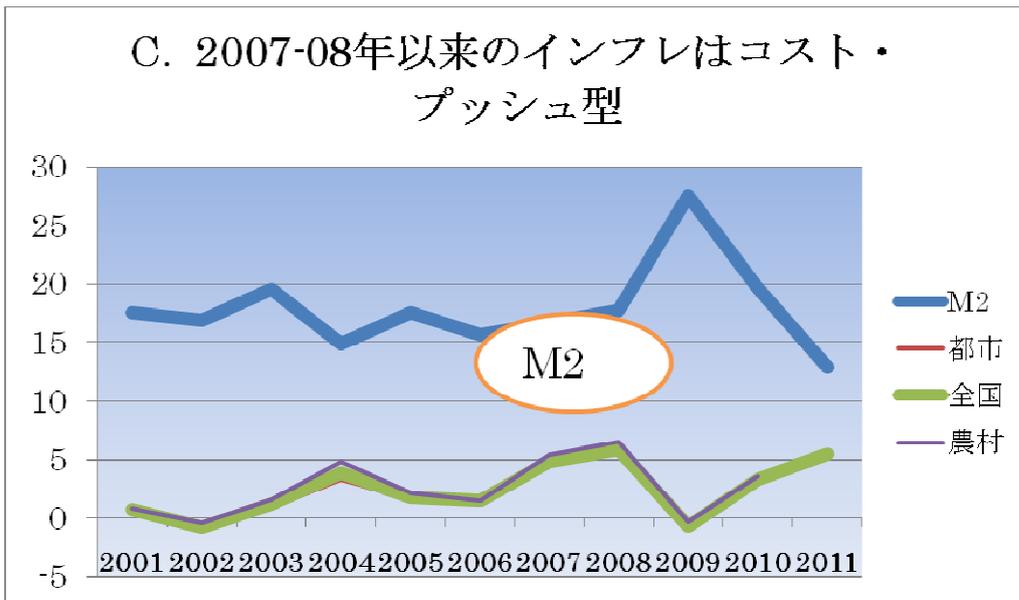
【図A】80年代半の貸出増が招いたデマンド・プル型インフレ



【図 B】1992～93年の南巡講話が招いたデマンド・プル型インフレ



【図 C】2007～08年以降のコスト・プッシュ型インフレ



20世紀から21世紀への転換時に、中国経済はデフレに悩まされていた。ところが21世紀最初の10年の後半期はインフレが庶民の生活を直撃している。このインフレについて、2008年秋のリーマン・ショックに対応すべく中国当局が打ち出した4兆元緊急支出がインフレの原因だと見る見方が少なくない。改革・開放期の二つのインフレは、図A、図

Bの示すように、いずれも過剰な通貨供給が招いたインフレであるところから、その類推で2007年以降のインフレの原因を通貨供給に求める見方が出て来るのは、無理からぬところがある。

しかしながら、図Cから分かるように、2009年におけるM2の激増とこの年における物価の対前年伸び率マイナスは際立った対

象を見せている。この箇所から判断して、M2の増加が物価値上がりの犯人とは、到底いえない。2006年を底として2007～08年の物価は都市・農村ともに値上がり基調であり、リーマン・ショックのために、2009年は一時的に対前年マイナスを記録したものの、2010年には値上がり基調に戻していることが読み取れよう。ここから2007年以降のインフレは従来の需要超過型インフレではなく、むしろ災害や外国輸入資源など供給サイドの要因に起因するコスト・プッシュ型インフレと見るのが妥当だという話になる。

・今回のインフレは80年代、90年代のそれと異なる

中国人民銀行および国家統計局がM2のデータを定期的に出すようになったのは1991年以降であり、80年代はそのデータが得られない。そこでこの期については、『金融安定報告』各年版から銀行貸出を調べて、その「貸出増」をもって、M2の対前年伸び率の代わりに用いる。こうして「代替M2」⁴⁷と物価値上がりとの関係を見ると、明白な因果関係が浮かび上がる。すなわち、1982～84年のいわゆる改革躍進に伴う通貨供給増が、3年遅れて1988～89年の狂乱物価現象をもたらした、それが人々の心理を動かし、天安門広場へ駆り立てたのであった。「官倒」すなわち官僚ブローカーが目の仇にされた。本来公定の市場に回すべき自転車などの生活用品をヤミ市場に密かに回して暴利をむさぼる役人が怨嗟的になった。当時は、丈夫で長持ちする自転車が庶民の憧れの的であり、現在のマイカー・ブームとは、まさに様変わりの市場風景だ。1991年の旧ソ連解体、これに危機感を抱いて鄧小平が改革の死守を訴えた92年以後の南巡講話が招いたデマンド・インフレは、鄧小平の呼びかけに呼応する形で、1992～93年の中国経済は、天安門事件後の逼塞状況から一挙に改革の春を迎えた。1991年後

半から増え始めたM2は93年にピークを迎えた。これを後追いつめるかのように、物価は94年にピークを迎え、やがて1997～98年のアジア通貨危機の時期につながる。先行するM2に導かれる形のインフレは、基本的な構図において同じパターンである。ここから80年代と90年代の中国のインフレはいずれも先行するM2に導かれたデマンド・インフレだと結論してよい。このパターンと、今回のパターンは、明らかに異質である。これは80年代、90年代の高度成長を経て、中国経済に供給面での隘路が生まれ、この経済構造の転型に伴う原材料、労働力などの供給摩擦が今日のインフレをもたらしていると見てよい。80年代から2010年に至る30年の高度成長が中国経済の基底を大きく変貌させつつあることは、明らかな事実であり、このような構造変化を踏まえて第12次5カ年計画が推進されることになる。

・「人口オーナス時代」の負担を一人っ子が支えきれるか

経済発展を支えるさまざまな要素のうち、最も重要な要素が人口すなわち労働力であることはいうまでもない。エコノミスト藻谷浩介の書いた『デフレの正体——経済は「人口の波」で動く』⁴⁸は、タイトルそのままに、日本経済を襲っているデフレの正体は、少子高齢化が原因なのだと言いついて大きな話題を呼んだ。なるほど、バブルが弾けて以後長く続く日本経済の低迷と、躍進する中国経済の最も際立った特徴が若い労働力人口の豊かさにあることは、誰もが実感しているところである。藻谷浩介流の観点によれば、中国のこれからの労働力需給展望は、大きな関心の的になることはいうまでもない。中国はこれまで子供と老人が少なく、生産年齢人口の多い「人口ボーナス」状況をフルに活用してきた。それどころか、これまで「最低限7%の経済成長が必要だ」と繰り返してきたのは、毎年生

産年齢人口として労働市場に新入りする若者の雇用確保のために必要な措置として、ほとんど至上命令扱いされてきたのである。中国の人口ボーナスを象徴する出来事であった。ところが、一人っ子政策を30年続けてきた結果、人口ボーナス時代は終り、人口オーナスの時代に確実に移行しつつある。中国の人口構成において、一人っ子世代が生産年齢人口になり、これが減少する反面、高齢人口は、日本の後を急いで追いかかると急増しつつある。甘やかされて育った一人っ子が果たして、日本よりもっと急速に高齢化する親たちを扶養できるのか。

1980～2010年の30年間、太線で示した「従属人口指数」は一貫して低下した。この指数は分母に生産人口をとり、分子は「年少人口+老年人口」をとる。中国の場合、分子が小さくなり、分母が増えたことによって、「従属人口指数」は低下したわけだ。しかし、この傾向は、まさに第12次5カ年計画の目標年である2015年あたりを境に反転する。生産年齢人口が減少し、彼らが支える「年少人口+老年人口」、特に後者が急激に増加する。今後10年間は、まさにその転換点に位置する。このような人口構造の転換が経済発展にどのような影響を与えるかは、ある程度の予想がつくとはいえ、実際にはさまざまな予想を超える事態も生まれよう。とはいえ、従属人口指数の変化にもかかわらず、量としては生産年齢人口は依然他の諸国と比べてきわめて大きいので、比率だけではなく、絶対数で考慮すべきことも確かである。他方、労働力の不足現象が生まれて始めて労働節約技術が発展する側面も大きいはずだ。こうして中国にとって第12次5カ年計画期はこれまでの量的経済発展から質的経済成長、循環型の経済成長を模索する大きな転換点になるものと見られる。

むすび——中国官僚資本主義体制の成立

2011年7月1日、中国共産党は建党90周年を祝賀したが、祝賀ムードから透けて見えるのは、以後2～3カ月、社会の治安維持のために全力をあげる方針を繰り返す、伝達している姿である。そのキーワードは、2011年2月に行なわれた胡錦濤講話⁴⁹でにわかに注目された「社会管理」の4文字である。「社会管理」というキーワードは、第12次5カ年計画要綱にも書かれているが、これは中国の直面する重大な社会問題群、たとえば①流動人口、②インターネット言論の活発化、③都市・農村境界付近の社会治安問題、④犯罪者の管理、⑤NGO・NPO等社会組織の管理などに対して、「管理」を旨とする方針を指す。この事実から明らかなように、中南海はいま「下からの政治体制改革」はあらゆる手段を駆使して徹底的に封じ込めて、代わりに「上からの社会管理」に特別の努力を傾注している。市場経済システムの導入のもとで、経済活動に関するかぎり一定の自由化が進展したが、その背後で着実に進展してきたのは「管理社会」の構築にほかならない。市場経済が生み出した社会問題群を中南海がどこまで管理しきれるか。

1. 「官僚主義者階級」という概念

(1) トロツキーは『裏切られた革命』(1937年)で、「官僚制が生産手段を統制している」事実は認めしたが、「特定の所有形態を欠いている」との理由によって、支配「階級」を構成しているとはいえないと考えた。したがってソ連にとって必要なのは、「十月革命のような社会革命」ではなく、「官僚制の排除を目的とした政治革命である」と結論した。

(2) その後、イタリアのブルーノ・リッツィは『世界の官僚制化』(1939年)において、官僚制はみずから高い給料を支払うことによつ

て、プロレタリアートの剰余価値を所有するようになった以上、ソ連では「新しい階級が発生した」と論じた。ただリッツイは官僚制の技能を高く評価し、官僚と労働者階級との間のギャップが最小に至るべく労働者生活の物質的条件を高めるうえで官僚制が有効であると考えていた。

(3)リッツイに代表される「新しい階級」論をさらに徹底させたのは、ミロバン・ジラス(ユーゴスラビアの理論家、元大統領補佐)の『新しい階級』(1957年)であった。ジラスは、「社会主義国家は政党によって運営されており、政党は官僚制である」、「官僚制は国有財産を使用、処分する権限をもつがゆえに一つの階級である」、「この官僚制は、権力とイデオロギー的独断主義という二つの重要な要素に依拠している」、「これは過渡的な現象ではなく、国家制度の特殊類型の一つである」、と主張した。

(4)ジラス以後、社会主義における官僚制の問題に対して、最も大胆な主張を展開したのが毛沢東であり、1964年5月にこう断定した。「現在のソ連はブルジョア独裁、大ブルジョア独裁、ナチスのファシズム独裁、ヒトラー流の独裁である。彼らはゴロツキ集団であり、ドゴールよりもはるかに悪い」⁵⁰。ソ連の現実の姿のなかに、中国の明日を垣間見た毛沢東は同年、こう敷衍した。「官僚主義者階級と労働者・貧農・下層中農とは鋭く対立した二つの階級である」、「資本主義の道を歩むこれらの指導者[走資派あるいは実権派]は労働者階級の血を吸うブルジョア分子にすでに変わってしまったか、あるいは今まさに変わりつつある」。

(5)「社会主義における官僚制論」の系譜を考察してみると、毛沢東の性急さがよく分かる。21世紀初頭における中国の現実こそが、まさに「官僚主義者階級」が生産手段を所有し、名実ともにみずからの階級を再生産でき

る条件を整えたことを示している。毛沢東は条件が整う前に誤った戦闘を挑むことによって、戦闘の主体をつぶしてしまったように見える。現代中国の「労働者・貧農・下層中農」は、「血を吸うブルジョア分子」に闘いを挑むイデオロギーも組織もともに欠いている。

2. 中国の特権階級——ノームクラツラ制度

(1)ノームクラツラとはなにか

ノームクラツラ *номенклатура* とは、リストを意味するラテン語起源のロシア語である。このことばは、旧ソ連の亡命史家ミハイル・ヴォレンスキーの書いた『ノームクラツラ——ソヴェトの特権階級』⁵¹がベスト・セラーになったのをきっかけとして現代人の常用語の一つとなった。ポーランド統一労働者党中央委員会政治局「党中央委員会、地方委員会、郡委員会のノームクラツラに属するポストの一覧表」⁵²とその解説が日本語で読めるようになったのは、80年代初頭であった⁵³。しかしこの言葉も旧ソ連の解体や東欧の民主化のなかで歴史用語化しつつある。社会主義諸国において各種の国家機関や社会機関に対して、党が指導的役割を發揮するというばあい、外側からは「党の決議や指令」をとおして働きかけ、内側からは中に働く「党員たちの活動」をとおして影響力をおよぼすという二つのチャンネルがありうる。しかし、実際にはノームクラツラ制こそがそうした働きかけに実効性をあたえる制度的保証であり、「指導的役割」の実体そのものであったことがいまでは明らかになっている。「社会主義が勝ち取ったものを守れ」とか「党の指導的役割を堅持せよ」と繰り返し呼びかけられてきたが、これは端的にいえばノームクラツラ制を守れという主張と同義なのであった。ノームクラツラ制には「党組織のポスト」に関するものと、「党外

のポスト」に関するものと二種類ある。各レベルの党委員会は、あたかもみずからの所領のごとくに「直接的に所有するノーマンクラツラ」のほかに、「報告を受けるノーマンクラツラ」⁵⁴と呼ばれる補助的なリスト⁵⁵をもっている。この補完的なノーマンクラツラをつうじて、各レベルの党機関は、直接の人事権をもたない多数の人間に目をくばり、必要に応じて人材をノーマンクラツラに引き上げることができるようになっていく⁵⁶。

要するに、ノーマンクラツラとは元来は幹部ポストを列挙したリストのことだが、そのポストに就任する幹部をも指し、転じて現存社会主義国の支配者集団をも意味している。旧ソ連のノーマンクラツラの中国版こそ、一つは「中共中央の管理する幹部職務名称表」⁵⁷であり、もう一つが「中央への報告を要する幹部職務名称表」⁵⁸である。これは従来極秘とされてきたが、近年の情報公開のなかで、その一端が公開された書物の中に現れるようになった。たとえば50年代に党中央組織部で働いた安子文の功績を記した伝記⁵⁹が、資料の一つである。

これによると、安子文⁶⁰は1950年12月8日、毛沢東、劉少奇に報告書を書いて、ソ連共産党のノーマンクラツラ制度を学び、幹部管理制度を樹立するよう問題提起を行なっている。ついで51年4月13日、全国人事工作座談会で安子文は「幹部管理制度」を提起し、これを「幹部職務名単制」⁶¹と略称したが、その原案こそロシア流のノーマンクラツラ制にほかならなかった。53年4月1日、劉少奇は当時モスクワで第一次五カ年計画策定のために、ソ連側と交渉していた李富春⁶²に電報を送り、七項目の問題点について文書でソ連から教示を得ようとした。4月3日、安子文は劉少奇の意を体して李富春に必要事項の具体的内容を書いた手紙を送った。これに対してソ連共産党は中央書記サターリンを

指名して李富春と会わせ⁶³、ソ連のやり方を紹介した。この紹介に基づいて中央組織部が「幹部管理工作を強化することについての決定」を起草し、これは53年11月に正式決議として通達された。

これによると、当時の幹部制度は9種類からなっていた。

表3 1950年代の幹部制度

<p>1.軍隊幹部——軍事委員会の「総幹部部」(幹部問題を担当する部門)、総政治部および軍隊の各級「幹部部」、政治部が管理に責任を負う。2.文教工作幹部——党委員会の宣伝部が管理に責任を負う。3.計画、工業工作の幹部——党委員会の計画、工業部が管理に責任を負う。4.財政、貿易工作幹部——党委員会の財政、貿易工作部が管理に責任を負う。5.交通、運輸工作幹部——党委員会の交通、運輸部が管理に責任を負う。6.農業、林業、水利工作幹部——党委員会の農村工作部が管理に責任を負う。7.統一戦線工作に関わる幹部——党の統戦工作部が管理に責任を負う。8.政法(「政法」とは政治法律の略だが、実際には司法治安系統を指す)工作幹部——党委員会の政法工作部が管理に責任を負う。9.党群(党と大衆)工作幹部とその他の工作幹部——党委員会の組織部が管理に責任を負う。</p>

さらに、各部門について、全国各方面に関わる「重要職務を担う幹部」は中央が管理し、「その他の幹部」は中央局・分局⁶⁴および各級党委員会が管理するものとした。この決定に基づいて、一九五四年までに中央組織部内に1.工業、2.財政貿易、3.交通運輸、4.政法などの「幹部管理処」が設けられ、1955年1月には中共中央は「中央の管理する幹部職務名称表」を正式に公布するに至った。そして各省、国務院各部門に対しては、1955年9月そ

それぞれの「幹部職務名称表」を作るよう指示したのであった⁶⁵。もう一つの資料⁶⁶によると、1955年1月、党中央は「中共中央の管理する幹部職務名称表を出すことについての決定」を下達している。1955年9月、党中央は「各省、国务院各部門がそれぞれの管理する幹部職務名称表」を迅速に制定するよう通知し督促している。こうした経緯を経て、中国流のノーメンクラトゥーラ・システムが成立した。

(2)中国のノーメンクラトゥーラ(1990年リスト)

文化大革命期には多くの幹部が「資本主義の道を歩む実権派」として批判されたために、幹部制度はほとんどマヒした。しかし鄧小平時代になると、文化大革命以前の制度がそっくり復活した。転換点は1978年12月の11期3中全会であった。会議から1年半後の1980年5月20日、党中央組織部は、いわゆる「27号通知⁶⁷」を出し、改めてノーメンクラトゥーラ体制の再建を指示した。この通知には「中組発〔1980〕27号」という書類番号が付されているが、これは中国共産党中央組織部発、1980年27号通知の意だ。この「27号通知」は鄧小平時代のノーメンクラトゥーラ制再構築の原点である。この27号通知に付された肝心のリスト、すなわち「中共中央の管理する幹部職務名称表」⁶⁸そのものは、入手できない。しかし、これに若干の修正を加えたものである84年のリスト、すなわち「中共中央の管理する幹部職務名称表および中共中央に報告する幹部職務名称表(1984年7月)」は、読むことができる⁶⁹。入手できるリストのうち最新のものは「中共中央の管理する幹部職務名称表および中共中央に報告する幹部職務名称表⁷⁰」である。ノーメンクラトゥーラ・リストとしてはさらに、次のリストも流布されている⁷¹。矢吹は中国のノーメンクラトゥーラ制についていくどか語ってきたが⁷²肝心の

基本資料すなわち『人事工作文件選編』⁷³という重要資料を入手したのは、80年代央であった。

3. 中国ノーメンクラトゥーラの構造

中国共産党の組織は、基本的に中央組織、地方組織、基層組織の3段階に分けられる。このうち、中央組織は中央政治局と中央委員会である。地方組織は省級党委員会と県級党委員会の2級からなる⁷⁴。最後に企業、農村、機関学校、科学研究機関、街道、人民解放軍の中隊レベルなど「基層組織」⁷⁵に基層委員会⁷⁶がもうけられている。省級党委員会の書記、副書記、常務委員および紀律検査委員会書記のポストは、表向きは同級の党委員会の選挙で選ばれ、「上一級」⁷⁷の備案を得るものと党規約では規定されている。上級の備案が得られない人物を下級が選ぶことはできない。省級党委員会の選挙はあらかじめ中央が采配した任命リストに基づいてを行なわれるとみたほうが妥当であろう。

この1990年リストを以下の1998年リスト⁷⁸と比べると、20世紀末、21世紀初頭における中国共産党の支配構造が一目瞭然となる。すなわち1.中央直属机关机构领导干部职务类(33単位)、2.中央纪律检查委员会领导干部职务类(74単位)、3.中华人民共和国中央国家机关领导干部职务类(120単位)、4.中央管理的社会团体领导干部职务类(20単位)、5.中央管理的地方党政领导干部职务类(10単位)、6.中央管理的国有重点企业领导干部职务类(53単位)、7.银行股份有限公司委员会书记副书记委员、银行股份有限公司董事长副董事长行长副行长监事会主席(22単位)、8.中央管理的高等学校领导干部职务类(31単位)、9.中央管理的其它单位领导干部职务类(9単位)、計372単位に拡大していることが分かる。90年リストでは「備案リスト」に収められていた大学や国有企業の名が正規のリストに昇格していることが分かる。(2012.1.8)

脚注*

- ¹ 横浜市立大学名誉教授.
- ² 『中央公論』2010年4月号.
- ³ ただし、最近のニュースによると、孔子学院の展開は、大きな壁にぶつかったという。双務主義の原則に基づいて、中国国内に諸国の某々学院の設立を迫られ、その扱いをめぐることで国务院教育部は対応に苦慮している由だ。
- ⁴ 五個不搞.
- ⁵ 原文＝中共“不搞多党轮流执政，不搞指导思想多元化，不搞‘三权鼎立’和两院制，不搞联邦制，不搞私有化”。
- ⁶ 2008年アピールの意.
- ⁷ 現実にこの党が存在するか否かはさておき.
- ⁸ 中共中央办公厅印发2006年8月6日《党政领导干部职务任期暂行规定》
- ⁹ 年齢は2012年央基準.
- ¹⁰ 少なくとも中央候補委員.
- ¹¹ 1944年生まれ.
- ¹² 1944年生まれ.
- ¹³ 1944年生まれ.
- ¹⁴ 1942年生まれ.
- ¹⁵ 1943年生まれ.
- ¹⁶ 海軍司令員.
- ¹⁷ 総装備部部長.
- ¹⁸ 空軍司令員.
- ¹⁹ 習近平は副主席にとどまり、胡錦涛主席は18期4中全会まで留任か.
- ²⁰ *Annual Report to Congress, Military and Security Developments Involving the People's Republic Of China, 2011*
- ²¹ Strategic & Economic Dialogue=S&ED.
- ²² S&ED, the Strategic Track.
- ²³ Strategic Security Dialogue=SSD.
- ²⁴ Outcomes of the Strategic Track.
- ²⁵ 第2砲兵部隊政治委員.
- ²⁶ 参謀長補佐.
- ²⁷ 広州軍区副司令員.
- ²⁸ 南京軍区副司令員兼海軍東海艦隊司令員.
- ²⁹ 済南軍区副司令員兼同軍区空軍司令員.
- ³⁰ 総参謀部情報部長.
- ³¹ 総参謀部外事弁公室副主任.
- ³² 現ブルッキングス研究所中国センター.
- ³³ 国務委員の肩書よりも中央外事工作領導小組辦公室主任、中央国家安全工作領導小組辦公室主任の肩書に着目したい。外交だけではなく、安全保障面でも辦公室主任を務めている点が重要である。
- ³⁴ Common Interests.
- ³⁵ Overlapping Interests. 重複する利益の意.
- ³⁶ Strategic Reassurance.
- ³⁷ 中文= 智能電網.
- ³⁸ Martin Jaques, *When China Rules the World: The End of the Western World and the Birth of a New Global Order*, The Penguin Press, 2009.
- ³⁹ ちなみに世界銀行の現総裁ゼーリックは、2011年夏に辞任したばかりのスタインバーク国務副長官の前任者であり、2006年当時、中国を stake-holder (利益共有者) と位置づけて話題になった人物だ。
- ⁴⁰ Price Waterhouse Coopers, PWC.
- ⁴¹ John Hawksworth.
- ⁴² すなわち10年後.
- ⁴³ すなわち20年後.
- ⁴⁴ 中国に対して人口増加率が高いため.
- ⁴⁵ *Global Entertainment and Media Outlook 2010 ~ 2014*.
- ⁴⁶ AFP/Adrian Addison.
- ⁴⁷ 実は銀行貸出増.
- ⁴⁸ 角川新書, 2010年6月.
- ⁴⁹ 「扎扎实实提高社会管理科学化水平建设中国特色社会主义社会管理体制」『人民日報』2011年2月20日.

- ⁵⁰ 「対陳正人同志蹲点報告的批示 1965年1年29日」『文選』34 ページ。「在計委領導小組匯報時的一些插話 1964年5月11日」。矢吹編訳『毛沢東社会主義建設を語る』256 ページ所収。
- ⁵¹ M.S. ヴォレンスキー著『ノーメンクラトゥーラ』ミュンヘン、パリ、1980年、邦訳・中央公論社、1981年。
- ⁵² 1972年10月付指令。
- ⁵³ 鈴木博信「ノーメンクラトゥーラ制覚書」『中央公論』1981年11月号。
- ⁵⁴ Учо́ртна́я・но́менклату́ра чётна́я но́менклату́ра。
- ⁵⁵ 中国語では「備案名単」と訳された。
- ⁵⁶ なお、旧ソ連のばあい、ソビエト共産党中央委員会はおよそ4万のキーポストを権限下におき、モスクワ市党委員会と同市地区委員会にはあわせて約1.7万のポストがあったといわれる。
- ⁵⁷ 原文＝中共中央管理的幹部職務名称表。このリストに掲載されたポストに就く要員は「中央幹部」あるいは「国家幹部」と俗称されている。筆者はこの職位を「任命ポスト」と略称する。
- ⁵⁸ 原文＝向中央備案的幹部職務名単。以下では「備案ポスト」と略称する。
- ⁵⁹ 『安子文伝略』陳野萍、韓勁草主編、山西人民出版社、1985年11月。
- ⁶⁰ 1945年中央組織部副部長、56年組織部部長就任。
- ⁶¹ 「名単」とは名簿の意。
- ⁶² 国家計画委員会副主任。
- ⁶³ 4月20日、5月5日の両日。
- ⁶⁴ 中央局・分局とは中国全土を六大行政区に分けて、それぞれに派遣された中央を代表する出先機関を指す。
- ⁶⁵ 『安子文伝略』陳野萍、韓勁草主編、山西人民出版社、1985年11月、109～112頁。
- ⁶⁶ 『中国共産党大辞典』「黨員与幹部」の項、307頁。
- ⁶⁷ 「中共中央の管理する幹部職務名称表」を通達する通知。「中央組織部關於重新頒發《中共中央管理的幹部職務名称表》的通知」（中組發〔1980〕27号。『人事工作文件選編』IV卷、158～164頁。
- ⁶⁸ 1980年5月。
- ⁶⁹ 「中共中央管理的幹部職務名称表」「向中央備案的幹部職務名単」『人事工作文件選編（幹部管理部分）』中国金融出版社、1985年、398～405頁、405～412頁。
- ⁷⁰ 1990年5月10日、中組發〔1990〕XX号）」および《中共中央管理的干部职务名称表》的通知(1998年8月13日、中組發〔1998〕11号。「中央組織部關於修訂《中共中央管理的幹部職務名称表》的通知」（中組發〔1990〕2号）『人事工作文件選編』XIII卷、35～38頁および中共中央组织部关于修订《中共中央管理的干部职务名称表》的通知(1990年5月10日 中組發〔1990〕XX号、中共中央组织部关于修订《中共中央管理的干部职务名称表》的通知(1998年8月13日 中組發〔1998〕11号)。
- ⁷¹ ①「中共中央統一戰線部の管理する幹部職務名称表(1981年1月)」（「中共中央組織部、中央統戰部關於中央統戰部分管幹部的請示」（中組發〔1981〕第1号）、統戰部發文〔1981〕第1号）、「中央統戰部分管幹部職務名称表」（『人事工作文件選編』中国金融出版社、1985年、349～351ページ）、②「中国人民銀行が管理する幹部職務名称表(1984年8月)」（「中共中国人民銀行党组關於印發『中国人民銀行管理的幹部職務名称表』的通知」（84銀党字第42号）、「中国人民銀行管理的幹部職務名称表」(『人事工作文件選編』中国金融出版社、1985年、414～416ページ)。

⁷² たとえば『蒼蒼』19号, 1988年4月号の矢吹晋「逆耳順耳」, のち『ペキノロジー』蒼蒼社, 1991年6月, 84~85頁所収.

⁷³ 『人事工作文件選編』I~XV. このうちI~IIIは国家人事局編, IV~XVは労働人事部政策研究室編, 労働人事出版社, 1984年~1993年. および『人事工作文件選編(幹部管理部分)』中国金融出版社, 1985年.

⁷⁴ なお, 地区級は省級機構の出先機関にすぎず, 自治州などの例外を除き, 独自の行政レベルを構成しているものではない.

⁷⁵ 基層とは末端の意.

⁷⁶ あるいは総支部委員会, 支部委員会.

⁷⁷ 直属上級, すなわち中央委員会を代表する中央組織部.

⁷⁸ 中组发[1998]11号.